

東日本大震災の復興への歩みと 都市自治体に期待すること



全国市長会は6月5日、全国都市会館において「市長フォーラム2012」東日本大震災の復興への歩みと都市自治体に期待すること」を開催しました。

フォーラムでは、まず全国市長会会長の森・長岡市長が開会あいさつを行った後、「東日本大震災の復興への歩みと都市自治体に期待すること」と題して、復興推進委員会の委員長代理を務められている御厨貴氏による特別講演が行われました。御厨氏は被災自治体で進められる復興の動向や委員会での作業状況、さらには地方分権の新たなステージへの期待などについて講演。市長をはじめとした約700名の参加者が耳を傾けました。

さらに、講演の後には、出席市長との活発な意見交換も行われました。

ここでは、その特別講演の様をお届けします。

東日本大震災の復興への歩みと 都市自治体に期待すること

復興推進委員会委員長代理、東京大学先端科学技術研究センター客員教授

御厨 貴

復興の進み具合を報告書にまとめる作業

今年の2月から、復興庁の発足に併せて設置された「復興推進委員会」の委員長代理を務めています。委員長が「東日本大震災復興構想会議」の議長を務められた五百旗頭真さん、議長代理だった私が委員長代理であることから分かるように、「東日本大震災復興構想会議」を引き継ぐ形でスタートした組織です。委員会の役割である、被災自治体の復興の進展状況の調査を通じて、何とか復興を一步でも前に進めたいと考えています。

委員会は復興庁が廃止されるまで活動することになっていますが、9月に「中間報告」、そして翌年3月に「年次報告」を取りまとめることが、私たちに課せられた当面の仕事です。「この地域は復興が進んでいる」「あそこは復興が進んでいない」という点を、どのように整理して、全体像を描きながら中間報告、あるいは年次報告をとりまとめるのか。そこが大きな課題だと考えています。恐らく簡単な仕事ではないでしょう。復興構想

会議の「復興への提言」悲惨のなかの希望」をまとめるのも大変でしたが、もしかしたらそれよりも厳しい作業になるかもしれません。

復興構想会議は、震災から間もない時期に立ち上げられ、3カ月という凝縮された時間の中で提言をまとめあげました。構成員も全員、どこか熱に浮かされたような興奮状態で議論をし、事が決まっていたという経緯があります。内容の良し悪しは別として、まとめられた提言はその後の議論の一つの基準になったという点で、意義も大きかったと思います。

ところが、私たちがこれから取り掛かる委員会での報告書作成は、そうした熱気を伴った推進力を期待できません。各委員が着目する個々のテーマをどのようにすり合わせていくのか、的を絞って議論していくのか、などを考えていく必要も出てきます。

あらゆる項目を満遍なく取り入れて作文するような、従来型の報告書を作成することもできません。しかし、私としては、そのような形式の報告書は、ふさわしいとは思いません。自分たち



の視点を大事に、一番重視されるべき事柄は何か、優先順位をしっかりと付けた上で、復興の進み具合をまとめていかなければいけないのではないかと考えています。

前向きな地域や事例に光を当てたい

現在、各委員は、おのおの被災地に入って、被災地の状況把握に努めています。私自身も何度かゲリラ的に被災地を視察し、その惨状や復興状況を目の当たりにしています。

確かに、瓦礫の処理に関しても、遅れている地域がある。高台移転についても、進んでいない地域がある。しかし、あまり「遅れている」「進んでいない」ことにはばかり注目し、そのことを声高に指摘するよりも、復興構想会議が提言のタイトルとして掲げた「悲惨のなかの希望」という考え方、

つまり、希望がある元気で、前向きな地域やその事例にも光を当てるべきではないかと思えます。

被災地の状況をつぶさに見ていくと、高台移転についても、苦戦している自治体が多い中で、「A」という方式と、「B」という方式を組み合わせたら、このほか前進した」というような、成果が上がっている地域もある。あるいは、まだ成果は上がっていないけれども「うまくいきそうだ」と思わせる地域もある。そうした事例を数多くすくい上げることが、解決策を見つけられずに、苦勞している地域の参考にもなるのではないのでしょうか。

被災地を訪れると、外部と積極的に連携せず、幾分、内に閉じこもったような地域が少なくないことに気づきます。地域内で結束力があるのはよいことですが、分かり合える人たちが固まり、分かり合える言葉でコミュニケーションを取っているだけでは、なかなか新しい発展のきっかけをつかめないことも事実です。

こういう地域こそ、これまでの「了解事項」から離れて、他地域の事例に触れることは大事だと思います。そうすることで、風通しがよくなり、閉じた世界をもう一度開く契機になるからです。

逆境をプラスに変える自治体が復興の牽引車に

私が特に注目しているのは、震災を推進力に変えて、まちづくりに取り組んでいる自治体です。

震災前に整備計画を立案し、しかし、なかなかコンセンサスが得られずに苦勞していた地域はたく

さんあります。そこに震災が発生し、大きな損害を被ったために、大変な困難に見舞われていますが、その一方で、これをきっかけに従来の計画を震災後の実態に合わせてながら、新しいまちづくりを挑戦する。そうした逆境をプラスに変えて、前進させようとする自治体があります。

職員たちと言葉を交わしても、「2年後にはこうなります」「5年後にはこうなります」と図を示しながら活発に説明してくださる。私たちも「この地域だったらうまくいくだろうな」と一種の安堵感を持つことができます。

こういう話をする、それは規模が大きく、職員数が多い自治体に限った話ではないかと思われるかもしれませんが、そんなことはありません。小規模自治体を訪問しても、新しい計画やまちの今後の展望を、生き生きと話してくれます。規模の大きな自治体に比べれば、よりコンパクトで小回りの利いた、ささやかなプランであることが多いのですが、しかし言葉の端々から、工夫の様子もうかがえます。こうした自治体は、恐らく復興の牽引車になっていくだろうと思います。

ほかに、私が注視しているのは、各自治体の「人材」の活用策です。復興構想会議の提言でも「人と人をつなぐ人材」の重要性に着目しましたが、国の職員を副市長に招いたり、住民たちを積極的に活用したり、あるいは都市間が連携して、長期間にわたり職員を派遣してもらおうなど、新しい人材の導入例も各地で生まれています。

このように、私が視察した範囲でも、さまざまな分野で新しい取り組みが始まりつつあります。



このような事例をとりまとめ、被災地全体の復興に役立たせたいというのが、私の切なる思いです。

今や復興は消費されているのか？

震災から1年以上が経過して、若者たちはこの震災、復興について、どのように感じているのか。私はこの10年ほど、1年生を対象にしたゼミを持つているのですが、今年の入学生に「3・11から今日までの復興について、何でもいいから思うところを書くように」と課題を出しました。

実際に書いたペーパーを交換しながら、ディスカッションする機会も設けたのですが、これにより若者が震災や復興について、いかに考えているのかがよく分かりました。「卒業式がなかったことがショックだった」といった、自分を取り巻く身近な状況についての感想が多かったのですが、特に私の目を引いたのは、「今や復興は完全に消費されている」と書いた男子学生の感想でした。

内容を詳しく読んでみると、メディアの流す復興報道についての鋭い批判が書き連ねられていました。自分たちはテレビや新聞でしか復興について把握できない。しかし、そこに流されているパターンはすべて一緒である。「困ったね」復興はなかなか実現しないね」といったことばかりが取り上げられた挙句、これは一体誰が悪いんだという話になって、国の責任がことさら強調される。そして、最後に「これは何とかしなければなりません」と締めくくられる。まったく解のない情報が垂れ流されているというわけです。

もが鮮明に覚えている震災の記憶も、数十年後には忘れ去られてしまうでしょう。今回の震災から多くの教訓を残し、世代を超えてそれを共有するためにも、地域で取り組みを進めていかなければいけないと強く思います。

災害を前提とした地方自治のつらえ直し

最後にこれからの地方自治について、震災との関連でお話ししたいと思います。被災

一つは、平成の大合併に対する評価です。被災



さらに彼は、こうしたメディア情報をもはや本当の復興からかけ離れた、消費財としての復興番組でしかない指摘し、さらにその番組も飽きられたら終わりですよと、シニカルに結んでいました。あえて面と向かつては口にしにくい話題ではありますが、この学生が発した感想は、現在の復興を取り巻く問題点の一つを具体的に突いた鋭い指摘だったと感じています。

震災の記憶を 世代を超えて共有することの重要性

さて、ここで一つ、申し上げておかなければいけないことがあります。それは震災の記憶や記録を保存していくことの重要性です。

日本は、各国に比べて情報の収集・保存に関する意識が低いことはかねてから指摘されています。関係部署の職員数も、韓国は約500人、アメリカは1000人以上を擁していますが、日本の国立公文書館の職員は50人に満たず、かつさらに定員が削られようとしています。

今回の震災でも、その弱点が浮き彫りになりました。政府内で新設された多くの組織において、会議の議事録が未作成だったことが問題とされたのは、皆さまのご記憶にも新しいところでしょう。

私は内閣府公文書管理委員会委員長も務めている関係で、これまで当事者からの聞き取り調査なども進めてきたのですが、その中で、震災直後の政府がいかに混乱していたのか、よく分かりました。皆が情報把握に血眼になり、首相官邸でもあ

地を回ると、「あの合併はよかったのだろうか」との声をよく聞きます。現実に被災をすると、以前の行政区間で、仲違いが発生している地域が数多くあります。ただし、最近では合併により市域が広がったことで、より広域に地域の実情を見ることができるようになった。地域全体を眺めながら、きめ細かく都市の整備や復興策を考えられるようになったとの声も聞かれるようになりました。被災から時がたち、より冷静に地域の振興を考えられるようになってきたのかもしれない。こうした前向きな声は大事にしなければいけないだろうと思います。

加えて、私はこの震災は、地方分権（地域主権）の進展においても、大きな意味を持つだろうと考えています。私はこの分野は門外漢なので、見当違いなことを申し上げるかもしれませんが、近年の分権論議は、かなり堂々巡りをしていたような印象を持っています。しかし、本当に大事なことは、大災害、復興などの問題が発生した際でも、基礎自治体がしっかりとそれに対応できる力を持つことにあるのではないのでしょうか。さらにいえば、そうした問題に対して、果敢な決断を下す基礎自治体の首長さん、つまり皆さま方のリーダーシップこそが大切ではないでしょうか。東日本大震災の発生は、私にそのことを強く認識させました。

いつ、どこで災害が発生するか、誰も予想できません。だからこそ、こうした大震災が発生したとき、基礎自治体にはどのような機能や権限が必要なのか、あらかじめつらえ直しをし、その中でも一度地方分権の在り方についても議論すべき

ちここで怒声が飛び交っていたようです。

そうした混乱時に議事録の作成がいかに困難であるかは私にも理解できます。しかし、その中には無理だとしても、原則3カ月以内には議事録や議事概要などは作成すべきだと考えています。さらに、文字媒体の保存に限らず、これからは日本が特に遅れている電子媒体での保存も積極的に考えていかなければいけないのではないかと思います。

各地域でも、大震災の記憶を記録にとどめ、アーカイブしていくことはとても大切なことです。復興構想会議が取りまとめた「復興への提言」でも、相当の紙幅を費やして、その重要性を強調しています。

私は去年の暮にある地域を訪れました。明治以来、3度の津波に襲われた地域ですが、その被災の記録が、神社の境内に大きな石碑に刻まれている。それを見に行っただけですが、ほとんどが土の中に埋まってしまっていて、内容を読むことができませんでした。わざわざ碑を建てて、記憶を継承しようとしても、そこから情報を読み取ることができなければ、その教訓は共有されません。

大事なことは、記録を保存し、記憶にとどめるための不断の努力の積み重ねでしょう。しかし、被災地では、残念ながらそれが、おろそかになっています。確かに、被災地では瓦礫の処理など、目の前には喫緊の課題が差し迫っています。記憶の継承どころではないかもしれません。

しかし、何も手を施さなければ、恐らく今は誰だとも思いません。もしかしたら、これまでになかった新しい発想で、分権をさらに前に進めることができるかもしれません。

私は大震災が発生し、各地に多大な被害が起きた後、「これで戦後が終わる。これから災後の時代が始まる」と原稿に書きました。「災後」とは震災後という意味の私の造語ですが、つまり、すべての人間がひとしなみに同じ扱いを受け、この国で暮らしていく、戦後のそうした共同幻想が終わりを告げた。震災後は個人が懸命に努力し、その努力に対して自治体や政府がサポートをする、新しい世の中に変わるだろうと、期待を込めて書いたのです。震災をそのための契機にしなければならぬと考えた人は、私のほかに数多くいたと思います。

しかし、人間は忘れやすい動物です。震災から1年がたつと、今やそうした考えはわきに追いやられ、世の中全体が震災前に回帰しつつあります。災害に対する危機感も震災直後は高まりましたが、今やそれも低下していますよね。災害は来ないにこしたことはない、忘れたらいい、気分が満ち溢れてしまっています。

そうした中でも、やはり、市民の命を預かる皆さま方は、危機感を持ち続けることが大切です。各地域で震災対応、そして分権の組み立て直しにご尽力いただきたいと心から願っています。私も、復興推進委員会での活動を通じて、復興の中における基礎自治体の在り方を眺め続けていきたいと考えております。本日は、ご清聴、ありがとうございました。